



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206 URL <https://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 海老原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,620	22.3	4,164	1.1	4,592	3.4	2,860	8.1
2022年3月期第1四半期	45,487	21.7	4,120	63.7	4,441	47.8	2,645	73.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,791百万円 (20.3%) 2022年3月期第1四半期 6,479百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.72	44.71
2022年3月期第1四半期	40.52	40.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	252,658	162,610	56.9
2022年3月期	240,388	162,734	60.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 143,860百万円 2022年3月期 145,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		50.00		58.00	108.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		59.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	13.5	9,500	0.8	9,700	4.5	6,000	4.2	93.81
通期	232,000	8.2	21,500	5.7	22,000	0.7	13,300	1.4	207.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	67,590,664 株	2022年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,632,501 株	2022年3月期	2,292,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	63,958,193 株	2022年3月期1Q	65,293,174 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 47,600株、2022年3月期 47,600株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 47,600株、2022年3月期1Q 47,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましては、中国ではロックダウンの影響を受けましたが、その他の地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、感染再拡大などにより、国内外ともに先行きは不透明な状況で推移しております。

国内建設市場においては、住宅着工戸数は、貸家は増加しましたが、持家が減少し、前年を下回りました。非住宅関連においては、工場、倉庫などの着工面積が増加し、前年を上回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Change & Grow 2400」の方針に基づき、非建設分野向け事業および海外事業の強化、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、利益基盤および経営基盤の強化などを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高55,620百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益4,164百万円（同1.1%増）、経常利益4,592百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,860百万円（同8.1%増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

（化成系セグメント）

接着剤系商品は、国内においては、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、合板用接着剤、産業用フェノール樹脂が好調で売上が前年を上回りました。海外においては、中国、インドネシアなどを中心に高騰する原材料の販売価格への転嫁が進み、前第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れたアイカアドテック社も寄与し、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、橋梁・土木用の補修・補強材の売上が前年を下回りましたが、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」と工場・倉庫向けの塗り床材が好調に推移し、売上が前年を上回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内においては、電子材料用UV樹脂、シリコン製品、自動車用ホットメルトなどが好調で、売上を伸ばすことができました。海外につきましては、テキスタイル用途のウレタン樹脂などが伸長し、前第3四半期連結会計期間にコベストロレジ社から譲り受けた大園工場も寄与し、売上が前年を上回りました。

このような結果、売上高は34,042百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,687百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

（建装建材セグメント）

メラミン化粧板は、国内においては、オフィスや商業施設、ホテルなどの非住宅需要が回復し、売上が前年を上回りました。海外においては、インド、タイ、インドネシアなどで売上が前年を上回り、海外全体でも売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」などが好調で売上を伸ばすことができました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、キッチンパネル用途に加え、医療施設や工場・倉庫、コンビニエンスストアなどの非住宅需要を獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」や「セラールウイルテクトPlus」の採用が拡大し、売上が前年を上回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が低調でしたが、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト」や非住宅向けの不燃ボード「マーレス不燃」が伸長し、売上が前年を上回りました。

カウンター・ポストフォーム商品は、キッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」や汎用的なポストフォームカウンターが好調で、売上が前年を上回りました。

建具・インテリア建材は、住宅向け洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で売上を伸ばしましたが、不採算品目の改廃により、売上がわずかに前年を下回りました。

このような結果、売上高は21,578百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,352百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は161,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,807百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,392百万円、商品及び製品が2,175百万円増加したことに対し、売掛金が1,668百万円減少したことによるものであります。固定資産は91,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,462百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,547百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、252,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,269百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は59,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,455百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,260百万円、短期借入金が4,958百万円、未払法人税等が1,709百万円減少したことによるものであります。固定負債は30,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,850百万円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が18,085百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、90,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,394百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は162,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が929百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益2,860百万円及び剰余金の配当3,790百万円）減少したことに対し、自己株式が4,000百万円、為替換算調整勘定が3,931百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日に公表した当第2四半期累計期間および当連結会計年度の連結業績予想については、売上高につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰分を販売価格に転嫁したことや円安による為替影響などから、下記のとおり修正しております。

一方、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ウクライナ情勢の長期化、新型コロナウイルスの感染再拡大、そして高騰を続ける原材料・エネルギーコストなど、先行きが不透明な状況ですので、下記の通り据え置きます。

2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	105,000	9,500	9,700	6,000	93.81
今回発表予想（B）	112,000	9,500	9,700	6,000	93.81
増減額（B－A）	7,000	0	0	0	0
増減率（％）	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
（ご参考）前期実績 （2022年3月期第2四半期累計期間）	98,650	9,425	10,156	6,267	95.98

（注）（ご参考）前期実績2022年3月期第2四半期累計期間については、2022年3月期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	225,000	21,500	22,000	13,300	207.95
今回発表予想（B）	232,000	21,500	22,000	13,300	207.95
増減額（B－A）	7,000	0	0	0	0
増減率（％）	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
（ご参考）前期実績 （2022年3月期通期）	214,514	20,348	21,840	13,117	200.90

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,178	53,570
受取手形	19,365	20,167
売掛金	50,107	48,439
商品及び製品	13,689	15,865
仕掛品	1,397	1,883
原材料及び貯蔵品	13,463	13,912
その他	7,262	8,656
貸倒引当金	△757	△981
流動資産合計	151,706	161,513
固定資産		
有形固定資産	57,090	59,638
無形固定資産		
のれん	4,799	4,823
その他	9,441	9,607
無形固定資産合計	14,241	14,431
投資その他の資産		
その他	17,351	17,076
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,350	17,074
固定資産合計	88,682	91,144
資産合計	240,388	252,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,451	30,191
電子記録債務	5,284	5,689
短期借入金	14,462	9,504
未払法人税等	3,306	1,596
賞与引当金	2,035	2,585
有償支給取引に係る負債	2,056	2,076
その他	7,729	8,228
流動負債合計	66,327	59,871
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	18,085
長期借入金	2,173	2,464
退職給付に係る負債	1,585	1,664
その他	7,567	7,961
固定負債合計	11,326	30,176
負債合計	77,654	90,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,294	13,168
利益剰余金	116,626	115,697
自己株式	△2,150	△6,150
株主資本合計	137,663	132,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	3,769
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	3,353	7,285
退職給付に係る調整累計額	214	199
その他の包括利益累計額合計	7,558	11,253
新株予約権	23	23
非支配株主持分	17,489	18,725
純資産合計	162,734	162,610
負債純資産合計	240,388	252,658

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	45,487	55,620
売上原価	33,541	42,801
売上総利益	11,945	12,819
販売費及び一般管理費	7,824	8,655
営業利益	4,120	4,164
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	144	172
為替差益	41	205
その他	208	248
営業外収益合計	439	666
営業外費用		
支払利息	51	60
その他	66	177
営業外費用合計	118	238
経常利益	4,441	4,592
税金等調整前四半期純利益	4,441	4,592
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,475
法人税等調整額	△144	42
法人税等合計	1,496	1,518
四半期純利益	2,944	3,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	213
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645	2,860

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	2,944	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△209
繰延ヘッジ損益	△1	△12
為替換算調整勘定	3,329	4,948
退職給付に係る調整額	321	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	3,535	4,717
四半期包括利益	6,479	7,791
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,339	6,555
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	1,236

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年4月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,340,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,150百万円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,947	19,539	45,487	—	45,487
セグメント間の内部売上高又は 振替高	591	—	591	△591	—
計	26,538	19,539	46,078	△591	45,487
セグメント利益	1,814	3,090	4,905	△784	4,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△784百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,042	21,578	55,620	—	55,620
セグメント間の内部売上高又は 振替高	731	—	731	△731	—
計	34,774	21,578	56,352	△731	55,620
セグメント利益	1,687	3,352	5,040	△876	4,164

(注) 1 セグメント利益の調整額△876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。